

事後評価シート

調査研究課題名	社会資本ストックの経済効果に関する研究 - 都市圏分類による生産力効果と厚生効果 -
担当者	総括主任研究官 唐木芳博 主任研究官 奥原崇 前研究官 渡真利諭、研究官 朝日ちさと、研究官 西畑知明
当初目標と目標達成度	<p>社会資本整備の効果に対する批判が向けられる中、本研究では、公共事業の実施自体が原材料の購入や使用機械などに需要を波及させるフロー効果ではなく、整備・蓄積された社会資本ストックが国民の生活や経済活動に長期的に多様な便益をもたらすストック効果について分析を行った。具体的にはストック効果を生産力効果（社会資本が経済活動における生産性を向上させ、経済成長をもたらす（GDP成長率の上昇に寄与する）効果）と厚生効果（社会資本が国民の生活水準の向上に寄与し経済厚生を高める効果）に区分し実証分析を行った。</p> <p>その結果、生産力効果、厚生効果のいずれも一定の効果を確認することができた。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>社会資本ストックの経済効果のうち、生産力効果に関する研究は、これまで都道府県といった行政区域区分による分析が数多く行われているが、一連の社会経済活動が行われている地域として通勤を基準とする都市雇用圏を単位として、都市規模を明示的に考慮した分析が行われた例はなく、また、最新の1990年代のデータを用いた実証分析である点でも価値のあるものと考えられる。厚生効果に関する研究は、前例が少ない中、生産力効果と同様、都市規模を明示的に考慮し、一方で、資本化仮説の成立条件である小地域の仮定により近い市町村レベルの実証分析を行うことができた。いずれも今後の同分野の研究の発展につながる成果を得た。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>生産力効果については国内外の先行研究を十分に検討しつつ膨大な量のデータを用いた実証分析を行い、また、厚生効果については最先端の知見を有する有識者の意見も参考にしつつ実証分析を行い、併せて、調査研究の各段階で適宜有識者の意見を踏まえ分析の精度を高めることができた。</p>
成果と活用（予定）	<p>研究成果を対外的に公表するとともに、今後の国土交通政策の検討材料として役立つ。</p>
その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review 17号（H17年夏季）、PRI Review 19号（H18年冬季）の各号に掲載している。</p>
内部評価委員会意見	